

**情報通信審議会 情報通信技術分科会
技術戦略委員会 共創イノベーション WG(第1回)
議事概要**

1. 日時

令和元年 11 月 21 日(木) 14:00～16:00

2. 場所

総務省9階 第3特別会議室

3. 議題

- (1) 共創イノベーションワーキンググループの設置について
- (2) 技術戦略委員会(第 23 回)について
- (3) 共創イノベーションワーキンググループの進め方について
- (4) 意見交換
- (5) その他

4. 出席者

- (1) 構成員(主任等を除き五十音順、敬称略)

森川主任(東京大学)、浅見構成員(国際電気通信基礎技術研究所)、岩科構成員(日本電信電話)、栄藤構成員(大阪大学)、西角構成員(三菱総合研究所)、安井構成員(情報通信研究機構)

- (2) 総務省

(国際戦略局)

二宮官房審議官(国際技術、サイバーセキュリティ担当)、松井技術政策課長、山口通信規格課長、森下宇宙通信政策課長、高村研究推進室長

- (3) 事務局

(国際戦略局技術政策課)

山野企画官、中川統括補佐、加藤課長補佐

5. 配付資料

- 資料1-1 共創イノベーションワーキンググループ 開催要項
- 資料1-2 情報通信審議会情報通信技術分科会 技術戦略委員会(第 23 回)について
- 資料1-3 共創イノベーションワーキンググループの進め方について
- 資料1-4 技術成果の社会実装及びオープンイノベーションを取り巻く動向(西角構成員 提出資料)
- 資料1-5 検討項目に対する高橋構成員からのご意見
- 資料1-6 検討項目に対する三瓶構成員からのご意見

資料1-7 検討項目に対する浅見構成員からのご意見

資料1-8 NICTからの資料

6. 議事概要

3. の議題について検討を行った。議事概要は以下のとおり。

(1) 共創イノベーションワーキンググループの設置について

事務局より、資料1-1に基づき説明があり、共創イノベーション WG 設置要綱について案の通り了承された。

(2) 技術戦略委員会(第23回)について

事務局より、資料1-2に基づき説明がなされた。

(3) 共創イノベーションワーキンググループの進め方について

事務局より資料1-3に基づき説明がなされた。

(4) 意見交換

構成員数名による説明ののち、上記(1)から(3)に関し、意見交換が行われた。主な意見等の概要は次のとおり。

(西角構成員より資料1-4、事務局より資料1-5及び1-6、浅見構成員より資料1-8に基づき説明がなされた。)

- イノベーション拠点と研究拠点は異なる。イノベーション拠点というのは、大学や企業から人が集まり短期集中型でものを仕上げるのではないか。イノベーションの活動というのは論文にはしにくいので、評価の尺度は分ける必要があると思う。
- 日本ではどんな研究シーズがあるのかサマライズしたものがない。シーズからのビジネス化の前に、一つ一つの研究のアウトプットが明確に研究シーズとして把握されていない可能性がある。
- シリコンバレーが典型的な例だが、世界中どこでも大学の周辺領域、境界領域にイノベーションが起きる。人材の供給源を含めて周辺部分の設計が大事。
- 死の谷という言葉は日本ではよく聞かすが、シリコンバレーでは聞いたことがない。研究をやる人が成果を出せば、応用に持っていかうとする人たちが勝手に引っ張っていく。
- 大学や企業で人の流動性を高める際には、社会保障の負担というのは避けて通れない。クロスアポイントメント制度も運用が難しい。
- 企業の副業についても、自社の技術をそのまま外に持って行くというのは知的財産の件で問題があるのと、自分の業務に影響のない範囲で、という制約がついている。
- 自治体と連携した研究テーマを発掘する取組をやっているが、シーズ側から行くと高級品を持って行ってしまふ。年間 100 万円ぐらいで運用できるようなシステムにしないと定着せず、自治体を対象とした場合はコスト面を無視できない。

(安井構成員より資料1-8に基づき説明がなされた。)

- 国のプロジェクトの卒業生によるネットワークを強化し、そこに色々な人たちを集めて将来的に化

学反応が起きるような仕掛けがあるとよい。

- 応用側からブレイクダウンすれば死の谷は見えないという話もあったが、重要なのはその中間。技術を分かっている人がどういうシーズを組み合わせでどういうシステムをデザインするかというところが重要。自前の組織でそこに注力すべきか、あるいはフォーラム等で外とつながるか、色々と解決策のアイデアはあると思う。
- フラウンホーファーモデル(資料1-4内)がよいと思う。基本的には企業側のニーズに合わせてフラウンホーファーの技術を活用するため、企業ニーズが先にある。
- ビジネスと技術の両方を分かっている人材がやはり不足していて、日本にはほとんどいない。ただ、ドイツを見ていると、そういう人材のトップ層にはすごい人が多いと感じる。
- ビジネスディベロップメントができる人材も日本の一部の会社にはいると思う。また社会実装側は、仮にビジネスにならなかったとしても「なぜならなかったのか」、「早すぎた」のか「コストが高すぎた」等を把握してそれを成果にしてもよいと思う。
- 資料1-4にコアファシリティを中核とした研究推進支援とがあるが、非常に高価なもの、特殊なものでないと実証できないアイデアも存在するので、それをどのように繋ぐかというところの役目が国の組織の役割としてあるのではないか。
- 「社会実装」という言葉は事業化を前提とした表現であり、必ず研究を具体化しなきゃいけないというイメージがある。
- テストベッドやインフラについても、重要なものを集中させる考え方と、使い勝手の観点から分散して持つ考え方と、両にらみでやる必要がある。人材交流拠点についても同じことが言えるが、役割分担をうまく設計することが大事だと思う。

(5)その他

事務局より、第2回は1月以降に開催予定である旨連絡があった。